

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：44426

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885122

研究課題名(和文)「子どもの貧困」問題に有効なソーシャル・キャピタル構築に関する研究

研究課題名(英文) Building Social Capital which is effective for Child Poverty

研究代表者

柏木 智子 (Kashiwagi, Tomoko)

大阪国際大学短期大学部・その他部局等・講師

研究者番号：90571894

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は以下の3点にまとめられる。第1に、教育関係のネットワークへのアクセスが少ない貧困問題を抱える保護者は、学校への依存傾向と学校からの回避/忌避の主に2つに大別される点を明らかにした。第2に、前者の保護者の場合、子どもは保護者から放任される傾向が見られ、後者の場合は、子どもも学校や教師とのかわりを意図的に避けたり断ったりする傾向が見られた。第3に、前者の場合は、教師が子どもと保護者がアクセスしやすい状況を整え、かれらに寄り添いながら安心や信頼を高める支援を行うことが効果的であった。後者の場合は、あらゆる関係機関がネットワークを形成し、保護者と子どもを取り囲む形が求められた。

研究成果の概要(英文)：The outcome of this research is following 3 points. 1st, the parents who holds the poor problem is shared by 2 with the dependence tendency at the school and avoidance from school/challenge. 2nd, in case of the former parents, a child could judge the tendency left a free hand from the parents. A child could see the tendency which avoids and declines concerning with school and a teacher intentionally in case of the latter. 3rd, it was effective that a teacher arranges the situation that the child and the parents tend to access and does the support which raises relief and trust while nestling close to them in case of the former. The shape that all related engines form a network and surround the parents and a child was desired in case of the latter.

研究分野：地域教育学

キーワード：子ども 貧困 ネットワーク 信頼 保護者 教師

1. 研究開始当初の背景

日本における子どもの貧困率は近年15%前後を推移し、先進諸国中でも高い値となっている。子どもの貧困に警鐘を鳴らす報告が増えつつあるが、重要な論点は次の二点である。一つ目は、経済的貧困と子どもの低学力・問題行動(非行)・不健康・精神的不安定との関連が見られる点、二つ目は、貧困の世代間連鎖が生じている点である。つまり、子ども期の経済的な不利益は、成長のさまざまな側面にマイナスの影響を及ぼし、それが次世代にまで受け継がれる傾向が見られるのである。こうした状況を受け、日本でも子どもの貧困問題の改善に向けた研究や実践が進められつつあるが、問題認識が深まったのが近年であり、十分な蓄積があるわけではなかった。

一方、アメリカでは、子どもの貧困に関する研究が豊富である。特に1990年代以降のソーシャル・キャピタル(社会関係資本)研究では、保護者と他者とのソーシャル・キャピタルが豊かな校区ほど、貧困層・生活不安定層にある子どもの低学力・就学継続率・高校中途退学が抑制されるとされている(Anderson,2008)。また、Garbarino(1980)による一連の研究では、同じような社会経済的状况に置かれている高リスクを有する子どもであっても、属するコミュニティの支援ネットワークの多寡によって、実際のリスク発生率は全く異なる結果が示されている。そして、世銀などの国際機関は、発展途上国の貧困克服のためのソーシャル・キャピタル構築に向けて実践的な調査研究を進めている(World Bank,2000、Narayan Deepa,2002)。日本でも学力調査研究の結果として、子どもの有する社会関係資本の多寡が、特に経済階層の下位グループの学力に有意な影響を及ぼすと指摘されている(志水、2012)。

これらの研究から、子どもの貧困問題を克服するためのコミュニティのソーシャル・キャピタルの有用性が示される。ただ、ソーシャル・キャピタルは人々のつながりや価値規範を軸とする概念であり、当該地域の歴史文化的影響を強く受ける。そのため、海外研究の結果が日本にそのまま適用可能なわけではなく、日本の社会的、文化的、歴史的背景を踏まえた上で、いかにソーシャル・キャピタルの醸成を図るのが重要なテーマとなる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「子どもの貧困」問題に有効なソーシャル・キャピタル構築の条件を明らかにすることである。ソーシャル・キャピタルは「人々や組織間の協調的な行動を促進させるもの」と捉え、その要素としてネットワーク、互酬性の規範、信頼に焦点をあてる。これらは、コミュニテ

ィづくりの具体的指標として考えている。

上記目的を達成するために、以下の研究課題を設定する。

貧困状態の保護者と子どもの日常生活を聞き取り、貧困の状況を把握する。

インタビュー対象者は、保護者・地域住民・教職員・民生委員や児童相談所職員など福祉関係者・教育と福祉の行政関係者である。子どもからの聞き取りも可能であれば実施する。

なお、必要に応じてフィールドワークを実施し、的確な状況把握が可能となるようにする。

の結果から、貧困状態の保護者と子どもの有するソーシャル・キャピタルの動態を小・中の各学校間の比較検討を通じて明らかにする。

- 貧困状態の保護者と子どもが誰とネットワークを有し、その質はいかなるものなのかについて規範や信頼に着目しながら分析する。

上記の課題の解明を通して、子どもの貧困問題に有効なソーシャル・キャピタル構築の基礎的条件を明らかにし、貧困層・生活不安定層の家庭への支援コミュニティづくりについて学校を拠点に、福祉関係者との連携を含めて検討する。

3. 研究の方法

貧困・ソーシャル・キャピタル・教育と福祉等に関する国内外の先行研究の精査・検討した。

大阪府下の小・中学校区を対象に各1校ずつ選定し、フィールドワークおよびインタビュー調査を実施した。フィールドワークは、週に1度、授業や校外学習、学校と地域の活動について参与観察を行った。インタビューは、保護者・地域住民・教職員・民生委員や児童相談所職員など福祉関係者・教育と福祉の行政関係者を対象に行った。また、一部ではあるが、子どもからの聞き取りも実施した。

4. 研究成果

事例研究をネットワーク(つながり)の視点を以て分析すると、以下の知見が得られた。

第一に、貧困問題を有する子どもの保護者の中でも、ネットワークへのアクセスが少ない保護者には、大きく分けると二つの傾向が見られた。一つは、学校への依存傾向であり、もう一つは学校からの回避/忌避の傾向であった。どちらも保護者と学校とのつながりは弱いものであるが、その中身は対照的といえる。依存傾向の場合は保護者から教師へのつながりに多少なりとも信頼感が見受けられたが、回避/忌避には信頼感は見受けられなかった。

第二に、子どもは学力低下や疾病、不登校という共通の問題を抱えていたが、それ

らを生み出す原因となる子どものおかれていまする状況は保護者の傾向によって異なるものであった。学校へ依存傾向のある保護者の場合、物理的な時間の余裕のなさや子どもへの関心の低さ、子どもへの教育的コントロールの機能不全などから、子どもは放任されている状況にあった。一方、保護者に学校への回避傾向が見られたり、忌避傾向の強い場合は、教師とのかかわりを意図的に避けたり断ったりするだけでなく、子どもにも同期や模倣を促す状況があった。

第三に、保護者の傾向が子どもとの社会とのつながりに大きな影響を与えていた。依存傾向にある保護者と子どもとの教育的側面でのつながりは弱く、それを経て保護者から子どもに流れてくるものは少ない様子が見られた。そのため、教師は子どもに強くつながるのも可能であり、生活上必要な学校的価値規範をつながりの中で流しやすく、子どもはその影響を受けて自身の規範を変える余地を有していた。しかしながら、事例のように忌避傾向の保護者と子どもとのつながりが強い場合、それを経て保護者から流れてくる、学校をはじめとする公的機関への忌避志向は子どもに強く影響を及ぼし得た。そのため、子どもは教師とのつながりが非常に薄く、あるいは学校を中心とする公的機関のネットワークから切り離されうる状況が示唆された。この事例の問題点は、保護者から影響を受けた自らの意志で子どもも学校その他公的機関を忌避し、社会からの孤立を選択するようになりつつあったところにある。学校的価値規範を受け取る余地も少なくなっていた。学校的価値規範が唯一のものではないが、子どもが生きていく上で必要な力を身につけずに大人になり、自ら貧困の継承を選ばざるを得ない状況は憂慮すべき事態であると考えられる。

これらからは、貧困家庭による社会的ネットワークへのアクセスの少なさの中に、アクセスする意思がなかったりアクセスを拒否したりする場合があるという点への注意の必要性が示唆される。

第四に、教師は上で述べたような保護者の傾向に即して子どもへの支援を行っていたと推察される。たとえば、依存傾向の保護者に見られるように、就労等で学校や地域のネットワークにアクセスする意思がなければ、教師は子どもと保護者がアクセスしやすい状況をまず作っていた。子どもには、そうした家庭背景を踏まえた上での声かけに始まり、通学や学習の環境を整え、保護者には保護者のタイミングに応じた対応を試み、安心や信頼を高めていた。そして、教師の意向を受け入れた保護者から子どもへの働きかけがあって、子どもの環境や意志・行動が改善される可能性が見て取れた。特に、受験を含む進路決定はそのための好機ともなっていた。つまり、

教師から保護者へのつながりをうまくつくることで、子どもの問題状況が改善されつつあったといえる。一方、忌避傾向のある保護者の場合、学校を含む多様な関係諸機関（福祉、行政等）と専門家によるネットワークを形成し、それを通じて保護者と子どものそれぞれに対して包括的アプローチを施す試みがなされていた。

どちらも保護者と子どもとのつながりを広げ、深める試みであるが、前者の場合は教師が中心になって三者の安定したつながりの形成を図り、後者の場合はあらゆる機関がネットワークとなって保護者と子どもを取り囲む形である。これらは、個々の子どもの問題状況に応じたソーシャル・キャピタルの醸成を図る支援のあり方とも考えられる。また、どちらの場合でも友人や地域のネットワークは子どもの支えとしても社会との橋渡し役としても重要なものであり、それらを活用しながら支援を行っていたといえる。

最後に、貧困家庭への支援を可能にする学校の組織編成のあり方として、事例研究からは次の三つのネットワークを形成する有用性がうかがわれた。一つ目は、支援会議に見られるように、子どもを的確に支援するためのコアメンバーが集まる、強固なネットワークである。それは、貧困問題を担当が一人で抱え込まずに、周囲からの支援を可能とする重要な基盤となっていた。二つ目は、職員会議等での情報共有に見られたように、家庭背景を含めた子どもの情報を共有した全教職員によるゆるやかな校内ネットワークである。職員会議等を使ってこのネットワークをつくる意義は、全教職員が子どもの家庭背景を踏まえた上で、それぞれの子どもの応じた一貫性のある適切な支援を可能にするところにあった。これらはそれぞれ、個々の教師が保護者や子どもとのつながりをつくる後ろ盾になるネットワークであったと思われる。三つ目は、ケース会議に見られたように、学校外の関係諸機関としての福祉や行政などとのネットワークである。このネットワークは、教師だけでは解決できない問題に直面したときに、教師、保護者、子どもの三者にとって重要なものとなっていた。これら三つのネットワークは、貧困問題を有するすべての子どもたちが教師と安定したつながり、ネットワークの中で生きられるようにするためのものであると同時に、子どもを支える教師自身が安定したつながりの中で支援できるようにするためのものであった。これらのネットワークの形成は、子どもにとって学校のソーシャル・キャピタルを豊かにする契機といえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

柏木智子「教職員のモラルを高め、コミュニケーションを図る」八尾坂修編著『校長・教頭のリーダーシップとマネジメント術』教育開発研究所、54-57頁、2014年。

柏木智子、岩永定「子どもの学習意欲に関する実証的研究 - その規定要因に着目して」『日本学習社会学会年報』、66-76頁、2014年。

〔学会発表〕(計 2件)

柏木智子「学校生活に課題を有する子どもの背景に関する一考察」日本教育経営学会第53回大会、2013年。

露口健司、柏木智子、生田淳一、増田健太郎「生徒を取り巻く『つながり』はストレス反応を抑制できるか? - 縦断データのマルチレベル分析 - 」九州教育経営学会第88回定例研究会、2014年。

〔図書〕(計 1件)

柏木智子「学校と地域の相互作用による校区ソーシャル・キャピタルの醸成」露口健司『教育とソーシャル・キャピタル』2015年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柏木智子(大阪国際大学短期大学部)

研究者番号：90571894

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：